

様式1(主な取組)

活動指標名	検討委員会の運営				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%	2,539	順調	<p>世界に誇れる観光リゾート地としての発展及び県民生活と調和した持続的な観光振興を図る施策に要する費用に充てる法定外目的税の導入について検討するため、有識者及び観光関連団体等で構成する「観光目的税制度の導入施行に関する検討委員会」を開催し、県に対する意見(最終報告)を取りまとめた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成30年9月から平成31年3月にかけて、検討委員会を3回、分科会を3回開催し、観光目的税の導入の必要性や目的、税収の管理運用方法、使途の考え方等について、検討を重ね最終報告を取りまとめた。</p> <p>開催を通じ観光関連団体の観光目的税導入に係るコンセンサスが形成されるとともに、県における導入に当たっての制度設計及び留意事項等に関する提言が得られた。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
—						—				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・導入に向け関係事業者、観光客、県民の理解促進及び機運醸成を図る必要がある。

○外部環境の変化

・2019年10月には消費税が8%から10%に増税の予定となっていることから、観光業界への影響を注視する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・特別徴収義務者となることが想定される宿泊事業者については、関連団体の代表だけでなく、より多くの事業者に対する丁寧な説明を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・説明会を開催するにあたり、圏域を離島ごとに区分するなど、多くの宿泊事業者等が参加できるようにする。
- ・観光客や県民の理解を促進するために、税収がどのように使われ、沖縄観光の魅力・満足度向上にどう結びついていくのかを具体的に分かりやすく説明する。